

# 衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月1日（金）、第15回の委員会が開かれました。

## 1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、根本厚生労働大臣、吉川農林水産大臣、世耕経済産業大臣、菅国務大臣、茂木国務大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。

(参考人) 前内閣総理大臣秘書官 中江元哉君

- ・平成31年度予算3案に対し、井野俊郎君（自民）、本多平直君（立憲）、西岡秀子君（国民）、伊藤涉君（公明）、藤野保史君（共産）及び浦野靖人君（維新）が討論を行いました。
- ・平成31年度予算3案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

(賛成一自民、公明 反対一立憲、国民、共産、維新、松原仁君（無）)

(質疑者) 坂本哲志君（自民）、岡本三成君（公明）、本多平直君（立憲）、小川淳也君（立憲）、渡辺周君（国民）、階猛君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、浦野靖人君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 坂本哲志君（自民）

#### (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

ア データが欠損している平成16年から同23年までの再集計値の復元に対する根本厚生労働大臣の見解

イ 今後の統計行政の見直しに対する根本厚生労働大臣の見解

ウ 統計改革の体系的な計画に対する石田総務大臣の見解

エ 我が国の統計に対する国内外の信頼回復に向けた安倍内閣総理大臣の決意

#### (2) 豚コレラの防疫対策等

ア ワクチン接種の内容、効果及び自然に対して与える影響

イ アフリカ豚コレラの水際防疫対策を強化していく必要性

### 岡本三成君（公明）

中小企業・小規模事業者への支援策

ア 経済産業省として従業員に焦点を置いた政策を講じる必要性

イ 最低賃金制度を経済的視点で活用して所得向上に繋げることに對する茂木国務大臣の所見

ウ 労働者の所得拡大に向けた安倍内閣総理大臣の決意

### 本多平直君（立憲）

#### (1) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設に伴うサンゴ移植についての安倍内閣総理大臣の発言の是非

#### (2) 米軍横田基地が管理する横田空域の返還

ア 国内旅客機が通過する同区域の返還を米国に要請する必要性

イ 同区域を縮小させ我が国独自の管制空域を広げていく必要性

#### (3) 片山国務大臣の元公設秘書が関東信越国税局に行った問合せ内容

- (4) いずも型護衛艦を空母と認めるかの確認
- (5) 憲法を巡る安倍内閣総理大臣の発言の是非

**小川淳也君（立憲）**

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 平成30年の共通事業所系列の実質賃金伸び率を公表する必要性
  - イ 元厚生労働省統計情報部長の平成27年9月14日朝における部下に対する具体的な指示事項及びその態様
  - ウ 元厚生労働省統計情報部長の同月11日及び14日の日程表を国会に提出する必要性
  - エ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書において、厚生労働省担当課内で不適切な取扱いが引き継がれてきたことについて、課レベルでの組織的な隠蔽があったと認定する必要性
  - オ 毎月勤労統計の改善に関する検討会に対する厚生労働省担当課の虚偽説明が統計法違反に該当する可能性
  - カ 同追加報告書を受けての追加処分者の有無
- (2) アベノミクスに対する批判についての安倍内閣総理大臣の所感
- (3) GDP統計を新基準と旧基準の両方で行う必要性
- (4) 首相官邸から内閣記者会への内閣官房長官記者会見についての申入れ文書に対する菅国務大臣の見解

**渡辺周君（国民）**

- (1) 平成31年2月の米朝首脳会談
  - ア 今後の米朝関係の見通し
  - イ 2月28日の日米電話首脳会談
    - a 同電話会談に要した時間
    - b 拉致問題の成果
- (2) 日朝首脳会談の実現の見通し
  - ア 安倍内閣総理大臣が訪朝する可能性
  - イ 日朝首脳会談実現に向けた前提条件
- (3) 北朝鮮にいる拉致被害者等に向けて配信しているラジオ放送「しおかぜ」の再開を支援する必要性
- (4) 統計委員会委員長が国会に出席できない理由が記載された文書を作成した総務省職員等に対する処分の有無
- (5) 毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会
  - ア 最終報告を取りまとめる予定
  - イ 第3回目の開催予定日時
- (6) 各府省庁横断的な統計に対する指導、監督の在り方及び各府省に設置される検討会等の委員の国会への招致実現に向けて、安倍内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する必要性

**階猛君（国民）**

- (1) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
  - ア 同関連予算額が過少であることの確認及び当初予算を見直す必要性
  - イ 同関連予算額が不足した場合の対応
- (2) 毎月勤労統計における「共通事業所」の実質賃金を公表する必要性

- (3) 恣意的にGDPの計算手法や試算の前提を変更した可能性あがるとの意見に対する茂木国務大臣の見解

**高橋千鶴子君（共産）**

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 前内閣総理大臣秘書官と元厚生労働省統計情報部長とのやり取りについての確認
- イ 前内閣総理大臣秘書官の発言・意見は安倍内閣総理大臣の意向に基づくものかの確認
- ウ 平成27年9月14日に内閣官房長官秘書官が厚生労働省から毎月勤労統計について説明を受けた可能性
- エ 毎月勤労統計の改善に関する検討会の中間的整理（案）は、データの遡及改定は行わないとの結論ありきであった可能性

**浦野靖人君（維新）**

- (1) 独立した統計機関の設置を検討する予定の有無
- (2) マイナンバーカードの更なる活用を検討する必要性
- (3) 消費税率引上げに伴う対策として軽減税率ではなく給付付き税額控除を導入する必要性
- (4) 消費税率引上げの前に国会議員の身を切る改革を実行する必要性